

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自2018年10月1日至2018年12月31日)

【会社名】 東亜ディーケーケー株式会社

【英訳名】 DKK-TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋俊夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 (03) 3202-0211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 玉井 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 (03) 3202-0211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 玉井 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	10,714	12,900	15,605
経常利益 (百万円)	1,027	1,490	1,765
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	691	1,008	1,230
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	903	421	1,628
純資産額 (百万円)	14,415	15,264	15,140
総資産額 (百万円)	20,784	22,151	22,133
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	34.87	50.85	62.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.4	68.9	68.4

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.78	21.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や設備投資が改善するなど、緩やかな景気回復が続きましたが、海外においては、貿易摩擦や地政学リスク等により先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内では企業の設備投資が堅調に推移する中、計測機器市場の回復が続く、また医療機器市場も拡大傾向にあります。海外におきましても、中国を中心としたアジア地区での環境規制強化に伴い旺盛な需要が続いております。

このような状況のもと、当社グループは第2次HYBRID経営計画の最終年度として、当初の中期計画を上回る売上と利益の達成を目指しております。国内では水道事業広域化の動きが加速する中、4月にメタウォーター社から譲り受けた水道用水質計をラインナップに加え拡販を強化しました。中国向けには排水モニタリングの需要増加に対応するための生産能力増強と生産効率化を実現するとともに、環境大気分野においても精力的な受注活動を展開しました。またアジアの大規模展示会へ積極的に出展しブランド力向上に努めました。

利益面におきましては、固定費の増加や原材料コスト増、売上構成の変化による売上原価率上昇の減益要因がありましたが、売上高の増加効果により増益とすることができました。生産性向上、コスト削減など体質強化の取り組みを引き続き進めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、主力の環境・プロセス分析計の中国向け輸出の大幅な増加と国内販売の順調な進捗、医療関連機器の生産拡大等により、売上高は12,900百万円（前年同期比20.4%増）となりました。利益につきましては、営業利益は1,459百万円（前年同期比47.4%増）、経常利益は1,490百万円（前年同期比45.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,008百万円（前年同期比45.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<計測機器事業>

当社の主力である環境・プロセス分析機器分野では、環境用水質分析計において、中国政府の環境規制強化により輸出が大きく伸長したことに加え、国内の更新需要も順調に獲得することができました。また基本プロセス計測器や発電プラント向けボイラー水用分析装置の販売も伸び、売上高は前年同期比43.4%増となりました。

科学分析機器分野では、医療関連機器の主要製品である粉末型透析用剤溶解装置は、透析装置システムの主要メーカーに標準採用されており、前年度下期から稼働した新生産棟での新規契約先向け増産分が寄与しました。またラボ用分析機器の販売も好調に推移し、売上高は前年同期比9.4%増となりました。

産業用ガス検知警報器分野の売上高は、国内での販売が減少し、前年同期比14.8%減となりました。

電極・標準液、保守・修理及び部品・その他のアフターサービス分野につきましては、機器販売の増加に伴い、売上高は全体で前年同期比7.8%増となりました。

以上の結果、当事業の売上高は12,706百万円（前年同期比20.8%増）、セグメント利益は1,905百万円（前年同期比33.6%増）となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。当事業の売上高は194百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は122百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加の22,151百万円となりました。これは、現金及び預金が751百万円、たな卸資産が515百万円それぞれ増加し、投資有価証券が866百万円、受取手形及び売掛金が279百万円、電子記録債権が136百万円それぞれ減少したことなどによります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ106百万円減少の6,886百万円となりました。これは、短期借入金361百万円増加し、賞与引当金が192百万円、退職給付に係る負債が178百万円、未払金が165百万円それぞれ減少したことなどによります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ124百万円増加の15,264百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費291百万円は全て計測機器事業にかかわるものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,880,620	19,880,620	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容 に制限のない株式で、 単元株式数は100株で あります。
計	19,880,620	19,880,620	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2018年12月31日	-	19,880,620	-	1,842	-	1,297

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,900	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,824,400	198,244	同上
単元未満株式	普通株式 8,320	-	同上
発行済株式総数	19,880,620	-	-
総株主の議決権	-	198,244	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 東亜ディーケー ケー株式会社	東京都新宿区高 田馬場1-29-10	47,900	-	47,900	0.24
計	-	47,900	-	47,900	0.24

2 【役員の状況】

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	マニッシュ・バトナガー	2018年8月14日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 (管理本部長)	取締役副社長 (管理本部長兼経理部長)	玉井 亨	2018年7月1日
取締役 (生産本部長)	取締役 (生産本部長兼品質保証部長)	松野 侶夫	2018年7月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,266	5,017
受取手形及び売掛金	5,749	5,469
電子記録債権	1,250	1,113
商品及び製品	872	1,174
原材料	668	838
仕掛品	953	997
その他	390	270
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	14,148	14,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,546	2,512
機械装置及び運搬具（純額）	160	130
工具、器具及び備品（純額）	286	276
土地	1,750	1,750
リース資産（純額）	26	42
建設仮勘定	0	5
有形固定資産合計	4,771	4,719
無形固定資産		
ソフトウェア	166	88
その他	15	13
無形固定資産合計	182	102
投資その他の資産		
投資有価証券	2,428	1,562
繰延税金資産	254	509
その他	348	380
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,031	2,451
固定資産合計	7,985	7,272
資産合計	22,133	22,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,525	1,458
電子記録債務	715	849
短期借入金	270	631
リース債務	13	14
未払金	318	152
未払法人税等	283	232
未払消費税等	19	65
賞与引当金	257	64
役員賞与引当金	33	-
その他	377	407
流動負債合計	3,813	3,877
固定負債		
長期借入金	101	49
リース債務	20	34
長期未払金	-	210
長期預り保証金	361	358
役員退職慰労引当金	228	66
退職給付に係る負債	2,395	2,216
資産除去債務	72	73
固定負債合計	3,179	3,009
負債合計	6,993	6,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	10,836	11,547
自己株式	11	11
株主資本合計	13,964	14,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,322	722
退職給付に係る調整累計額	146	133
その他の包括利益累計額合計	1,175	588
純資産合計	15,140	15,264
負債純資産合計	22,133	22,151

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	10,714	12,900
売上原価	6,413	8,003
売上総利益	4,301	4,897
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,687	1,776
賞与引当金繰入額	32	35
退職給付費用	119	110
役員退職慰労引当金繰入額	26	12
貸倒引当金繰入額	0	0
減価償却費	92	93
研究開発費	366	291
その他	984	1,117
販売費及び一般管理費合計	3,310	3,437
営業利益	990	1,459
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18	21
持分法による投資利益	6	5
その他	20	14
営業外収益合計	45	41
営業外費用		
支払利息	5	5
債権売却損	0	0
為替差損	3	4
その他	0	0
営業外費用合計	8	10
経常利益	1,027	1,490
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	7	3
投資有価証券評価損	-	3
リース解約損	-	0
特別損失合計	7	8
税金等調整前四半期純利益	1,020	1,482
法人税等	328	474
四半期純利益	691	1,008
親会社株主に帰属する四半期純利益	691	1,008

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	691	1,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	599
退職給付に係る調整額	22	12
その他の包括利益合計	212	587
四半期包括利益	903	421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	903	421

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。
(役員退職慰労引当金) 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しておりましたが、2018年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。 これに伴い「役員退職慰労引当金」全額を取崩し、打ち切り支給の未払い分172百万円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。 なお、一部の連結子会社につきましては、引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。
(連結子会社における製品の一部センサーに関する不具合について) 当社の連結子会社であるパイオニクス機器株式会社(東京都東大和市)が製造販売した産業用ガス検知警報器の一部センサーに、定期点検後短時間で警報精度が維持できない現象が判明しました。現在、第三者委員会が設置され、同委員会にて本件に関する事実認定、発生原因の究明等を行っております。当社グループとしては、同委員会の検証結果を踏まえ本件に関する対応を検討してまいります。 なお、現段階では当該事項にかかる合理的な見積りができないため当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は不明です。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日及び前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日又は前連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	108百万円	99百万円
電子記録債権	51百万円	39百万円
支払手形	99百万円	120百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	303百万円	366百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	257	13	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	297	15	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	10,515	198	10,714	10,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	10,515	198	10,714	10,714
セグメント利益	1,426	127	1,554	1,554

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,554
全社費用(注)	563
四半期連結損益計算書の営業利益	990

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	12,706	194	12,900	12,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	12,706	194	12,900	12,900
セグメント利益	1,905	122	2,028	2,028

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,028
全社費用(注)	568
四半期連結損益計算書の営業利益	1,459

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円87銭	50円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	691	1,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	691	1,008
普通株式の期中平均株式数(株)	19,832,913	19,832,717

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

東亜ディーケーケー株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福井 聡	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北澄 裕和	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。